

都 退 教 協 だ よ り

No.299号

2021年2月17日発行

東京都退職教職員協議会 会長 谷口 滋

〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-6-2 日本教育会館 2F 東京教組内

☎:03-5276-1311 FAX:03-5276-1312 Mail:totaikyokyo@tokyokyouso.org

新型コロナウイルスがもたらしたこと

緊急事態宣言下の年明け、皆さんも不安の中で新年を迎えられたことと思います。新型コロナウイルスは、人類に多くのことを警告し、生き延びる知恵を教えてくれているように思います。

新型コロナウイルスにより世界は、大きく変わろうとしています。政治の世界では、強権的で国民を管理する政策（国家）と開かれた情報共有と国民合意を軸とする民主的な政策に二分されているように見えますが、新型コロナウイルスをのり越えることが出来るのは後者でしょう。

一方、新型コロナウイルスは、グローバリズムと乱開発によって蔓延したことも明らかになりつつあります。その結果、貧困・格差拡大、気候変動など地球環境、平和構築、不平等・差別などの課題に、世界規模で連帯して取り組まなければ人類の未来が危ういこともはっきりしてきました。これらの課題に取り組む潮流は、新型コロナウイルスによって加速されたと言っても過言ではありません。

新型コロナウイルス禍から私たちが学ばなければならないことは、誰もが事実と科学的知見を共有し、民主的な合意、協働の社会をめざして、コロナ禍で顕在化した平和・環境・人権の課題に取り組むことではないでしょうか。その一つが、SDGsのとりくみです。

学校でも SDGs 教育

2015年に国連サミットで採択されたSDGs「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」は、平和・環境・人権の世界的な標準モデルです。「誰も取り残さない」をスローガンに、誰もが尊厳ある生を享受できる持続可能な社会の実現を17の目標を掲げて推進するものです。日本政府も推進本部を立ち上げ、学校、NGO、企業、地方公共団体が取り組みを始めています。学校では、平和教育、人権教育、開発（環境）教育としてSDGsの目標である貧困の削減とジェンダー平等、気候変動などをテーマに学ぶ機会が広がっています。

東アジア不戦宣言

もう一つは、私たちに身近な東アジアの平和構築です。沖縄辺野古に米軍の新基地建設を強行し、自衛隊が敵基地攻撃能力を保持することで中国を軍事的に封じ込める政策は戦争を誘発し沖縄を再び戦場にすることに他なりません。平和の構築もコロナ克服の重要な課題です。

西原治夫元早稲田大学総長、瀬戸内寂聴さん、澤地久枝さん、三浦雄一郎さんなど85歳以上の長老の提言「東アジアの不戦宣言」も注目すべきものです。提言は次の文章で始まります。

東アジアの全構成国の共同宣言

私たちは、戦争時代を直接体験した最後の世代に属する者として、「最近の世界情勢」と「プロジェクトの思想」が明らかにしたように、このたびの新型コロナウイルス感染症が人類の存続にかかわる深刻な脅威の兆候であるにとらえ、人類が全力を挙げてこれに対処できるようにするため、2022年2月22日22時22分22秒という千年に一度の稀有な時点を期して、まずもって東アジアの全構成国の首脳が次のような共同宣言、又は個別同時の宣言を発出することを提言する。(1) あらゆる対立を超えて人類全体の連帯を図り、人類絶滅の危機を回避するよう努力する。(2) 少なくともまず東アジアを戦争の無い地域とする。

日本国政府のこの宣言への参加を熱望する。

上記の宣言を実現するため、まず日本の国民各位がこの提言の趣旨にご賛同下さり、可能であれば各種のグループを作り、最終的には日本国政府のこの宣言への参加を実現するよう尽力して下さることを熱望する。

以上が提言の冒頭部分ですが、この宣言を国民的に共有し日本政府が参加するために私たちができることを考えていきたい。

「最近の世界情勢」と「プロジェクトの思想」は、「東アジア不戦宣言プロジェクト」のホームページに掲載されていますのでご覧ください。

今年は、7月に都議会議員選挙。10月までに衆議院議員選挙があります。平和・人権・環境が優先される都政、国政に変えていきましょう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



小2の35人学級をスタートとして 真の教育改革の実現を!!

日政連会長・参議院議員 那谷屋正義

菅総理は1月8日、二回目となる緊急事態宣言を発出しました。2月7日までの1カ月間で対象地域を11都道府県とし、「1か月後には必ず事態を改善させる」と発言しました。しかし、その声もむなしく「感染者数は減少傾向にあるが、しばらくは警戒が必要な状況だ」と対象を10都府県に絞って、さらに1か月の延長を行いました。そんな中、第204通常国会がようやく開会し、第3次補正予算と新型コロナウイルス感染症対策のための特別措置法と感染症法の改正案が遅まきながら成立しました。

この間に共通していることは、菅政権のさまざまな現場の実態とは程遠い対応に終始していることで、「国民の生命と暮らしを守る」ためのリーダーシップが発揮できていません。この機においても、感染症拡大防止と経済の維持の二兎を追い、Go Toトラベル、Go To イート等に大きな予算をかけるなど迷走の極みです。

新型コロナウイルス対策としては、濃厚接触者認定、PCR検査、陽性認定、症状の軽重によって自宅療養、ホテル隔離、入院・治療と一応の過程はあるものの、すべて自治体の保健所と医療機関任せで、マンパワー不足への無策により医療体制は逼迫し崩壊間近で

す。また保健所の業務は多忙を極めており、大混乱に陥っています。

私たちは、まずは疲弊しきっている保健所や



医療機関への物的・人的支援を拡大し、経済的な損失に苦しむ皆さんにはしっかりと国が補償をしていくことが大切だと政府・与党に訴えてきました。今この問題を解決するカギとなるワクチン接種がようやく具体化されようとしています。しかし、これも自治体がすべてを請け負う中で、円滑な接種体制を運営するために国が確かな支援に努めなければならないことも強調しています。

一刻も早いコロナゼロ社会の実現に向けてこれからも全力を尽くしてまいります。

教育現場に関しては、やっとな教職員の働き方改革が動き出す中でのコロナ対策で、すべてが元に、いやそれ以上に「多忙化が増した」という声が全国から聞こえてきます。教育現場の課題解決と、子どもたちの学びの保障を実現するためには、もはや現場への厚い人的措置が必要です。文科省は新年度から小2の

35人学級をスタートさせ、2025年度までの5年間で小学校の全学年を35人学級にする義務標準法の改正にやっと踏み切りました。まだまだ懸念点や今後の課題は山積していますが、まずは1歩前進ととらえ、さらなる諸課題の改善に向けてとりくむ必要があります。

す。

都退教協の皆さまには今後とも更なるご指導・ご協力をお願いし、私も日政連会長としてその任を全力で果たすことをお誓いたします。

※日政連会長の那谷屋正義さん。神奈川県教員出身で私たちの代表として国会で奮闘しています。今回、都退教協だよりにメッセージを書いてくださいました。

官制研修の問題について 現場から③

子どもと向き合うことや授業のことを考えることが私たちの本来の仕事である。しかし、私たちは本来の仕事とは違うことに多くの時間をさいている。その一つが官制研修。在職期間が10年に達した教員に対して行われている中堅教諭資質向上研修（中堅研）の問題を例に挙げてお伝えする。

中堅研の単位数は小学校では32～52単位。幅があるのは、主任か否かや管理職の評価により単位数が異なるためである。管理職の評価が低い人は単位数が多い。管理職による評価＝教員としての「資質」とされている点で納得できない。

1単位は3時間。52単位取得する人は、年間156時間を中堅研修に費やす計算であり、時間外労働を前提にしている。校内の研修は、年間3本の研究授業に加えて、管理職にいつ、どんな内容の仕事を何時から何時までした

かをデータ入力し印刷し見せて押印をもらう作業が含まれる。かなりの手間である。校外の研修は、補教を立てて行くため現場の負担も大きい。研修が有意義なものであればまだよいが、そうではない場合も多い。研修参加の度に研修報告書を提出する。ある教員は1年でA4用紙18枚分のレポートを書いたとのこと。研修論文の作成もある。そして、報告書には自由に思ったことを書けない。文科省や東京都の方針と違うことを書くと管理職の訂正が入り、「忤度」しないと管理職の決裁が下りない。このような報告書作成はストレスである。

緊急事態宣言が出ているから、自治体や管理職からは夜8時には帰宅するように言われている。夜8時頃残っている同僚に何をしているのか聞いたら、みんな締め切り間近の研修報告書を書いていた。一体何のために、勤

務時間外の平日の夜や土曜授業の後や休日に、こんな文章作成をしなければならないのだろう。

コロナ禍で苦しい生活を強いられている貧困家庭の子どもや虐待されている子どもや家庭とどう向き合い、何をすることが学校に問われているのに、1人1台配布されたタブレットをどう使うかということに学校全体が巻き込まれている。

本来の仕事をする時間が奪われていることが最大の問題なのに、教員個人の「資質能力」の問題にする言説が様々な研修資料はもちろん、教員内部にも見られる。そのことが私たちの職場に閉塞感をもたらしている。もっと時間と余裕があれば、もっと子どもと話し、楽しく授業をすることに私たちは時間と労力を費やすだろう。

現職小学校教員

意外と使える学校生協

東京都学校生活協同組合代表理事・理事長 土井 彰

東京都学校生活協同組合の理事長をしております土井です。今回、都退教協の会報にて私ども学校生協の紹介をさせて頂くことになりました。

すでにご存じかもしれませんが、私ども学校生協は、15,000名を超える組合員で構成される福利厚生団体で、東京都では独自供給を行っている唯一の福利厚生団体です。東京教組からは、武捨書記長、平林女性部長、片桐前書記次長、荒川前女性部長にも理事の一翼を担って頂いております。

扱っております商品は、食料品、衣料品、日常雑貨や書籍から、住宅やマンションまで多岐にわたります。また、相続や退職後の生活を支える資産運用などの相談会や高齢者施

設の情報など、必要な物や情報をお手元までお届けします。2月には、東京教組のご協力も頂きながら、「忘れない、忘れさせない」を合い言葉に、被災から10年を迎える東北支援企画を展開しました。

新型コロナウイルスの感染が拡大する今日、なかなか買い物にも行きづらい中、必要な物をご自宅までお届けする学校生協は、教職員はもとより、退職教職員の生活を支える無くてはならない存在となっております。この機会に、是非ご利用頂ければと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

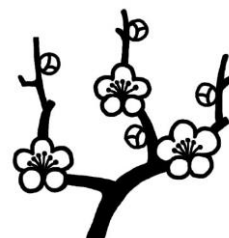
※加入用紙とチラシを同封いたしましたので、ご活用ください。

CO・OP 東京都学校生活協同組合



会費・カンパを振り込んでいただいた皆さん ありがとうございます。

小澤吉則、山田周司、
敬称略・12月9日以降 2月15日現在



編集後記

- ◇ めまぐるしく世の中が動いている。前号を発行した12月以降の出来事。
新型コロナウイルス感染蔓延で2度目の緊急事態宣言(1/7)。新型コロナウイルス特措法成立、感染症法に罰則を強化(2/3)。安倍前首相のモリカケ、桜疑惑が何も解明されていないのに、菅首相の長男が総務省役人を違法接待。吉川元農水大臣が鶏卵業者からの収賄で議員辞職(12/22)、河井案里参議院議員に懲役刑(12/21)で議員辞職。河井克行衆議院議員の会計担当者は自民党の選挙資金1.5億円が買収資金と証言。オリパラ組織委員会会長の森喜朗が女性差別発言で辞任、川淵三郎に会長職の密室禅譲を図るが与党からも批判され座礁。自衛隊潜水艦が民間商船に衝突(2/8)。ミャンマーで軍事クーデター(2/1)、抗議のデモは拡大し続け、品川のミャンマー大使館にも抗議デモ。原子力規制委員会の大飯原発設置変更許可を大阪地裁が取り消し(12/4) 21兆8353億円となる第3次補正予算成立(1/28)。厚生労働省、年金の0.1%削減を発表。4年ぶりのマイナス改定。(1/22)福島で東日本大震災の余震と考えられるマグニチュード7.3震度6強の地震(2/13)
もう、政権交代しかない状況だと思います。
- ◇ なかなか集会やデモもできない状況が続いていますが、毎月19日の戦争させない国会前集会は実施されています。東日本大震災10年にあたりますが「さよなら原発首都圏集会」も3月27日(土)午後1時30分から日比谷野外音楽堂での開催が準備されています。
- ◇ 日退教は森喜朗の女性差別発言に対して、抗議と辞任を求める声明を出しました。国際的な世論に押されて森会長は辞任しましたが、終わりの始まりといえるでしょう。一つは、女性参画が153か国中144位のジェンダーギャップ国日本に終わりをつげ、「女性を排除した男社会」の汚名を晴らす始まりです。もう一つは、何のメリットもない東京オリンピックを終わらせ、コロナ禍を克服する始まりです。
- ◇ 現職教職員のレポートと日政連議員のメッセージをシリーズでお届けしていますが、いかがでしょうか。教育と政治の現場を知っていただき、そこで奮闘する皆さんにエールを送りたいと考えています。ご意見やご感想をぜひお寄せください。
- ◇ 徐々に感染者数が減っていますが、第1波、2波に続く感染爆発を考えると、予断を許しません。医療現場も逼迫しています。医療関係者を少しでも休ませるためには感染ゼロがしばらく続かなければなりません。
会員の皆様も、くれぐれもご自愛ください。

(谷口記)